



おきなわフィナンシャルグループ

関係報道各位



地域とともに、地域のために

沖縄電力



2025年2月28日

株式会社おきなわフィナンシャルグループ

沖縄電力株式会社

沖縄セルラー電話株式会社

地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)を活用した 10 離島町村への寄附実施について

株式会社おきなわフィナンシャルグループ（代表取締役社長 山城 正保、以下「OFG」のグループ内 7 社）、沖縄電力株式会社（代表取締役社長 本永 浩之、以下「沖縄電力」）、沖縄セルラー電話株式会社（代表取締役社長 宮倉 康彰、以下「沖縄セルラー」）は、地域活性化支援の一環として地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用し、10 離島町村へ寄附することを お知らせいたします。

【寄附を行う予定の自治体（建制順）】

伊江村(名城政英村長)、渡嘉敷村(新里武広村長)、座間味村（宮里哲村長）、
粟国村(上原一宏村長)、渡名喜村(比嘉朗村長)、南大東村(新垣利治村長)、
北大東村(鬼塚三典村長)、伊平屋村(名嘉律夫村長)、伊是名村(奥間守村長)、
久米島町(桃原秀雄町長)

3社は2024年6月に、先の10 離島町村と、各離島における地域振興や地域社会の発展に向けた連携を密にするために、「離島地域持続可能性推進に関するパートナーシップ協定」を締結いたしました。

これは、離島自治体と3社が合同で本パートナーシップ協定を締結することで、相互の情報や機能をより有効に活用し、緊密な相互連携・協働により、離島地域の地域振興に取り組み、地域社会の発展を目指すことを目的としております。

今回の企業版ふるさと納税は、地方自治体が「寄附金」を「地方創生にかかる事業」へ活用することで、地域振興や地域経済活性化を目指すことを目的としており、3社は今後とも、地方公共団体の地方創生事業への支援を通して、地域活性化に取り組み、地域のSDGs目標達成に寄与してまいります。

1. 企業版ふるさと納税寄附金 贈呈式概要

■日 時 2025年2月28日(金) 14:00~15:00

■場 所 Okinawa Innovation Lab（沖縄銀行本店1階・みらいおきなわ）

沖縄県那覇市久茂地 3 丁目 10 番 1 号

■受贈自治体 伊江村、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊平屋村、伊是名村、久米島町（建制順）

■寄附金額

総額 9,000 万円（各自治体 900 万円）



2. 各社の概要

◆株式会社おきなわフィナンシャルグループ

地域に密着することで、地域社会の価値向上（持続可能な社会的価値を創造、暮らしの充実と県民所得の向上）を図り、地域貢献を果たしていくことを使命（ミッション）としております。今回協定を締結する離島 10 自治体とは先に包括連携協定を締結しており、現在 9 自治体に対して出向者の派遣を行っております。グループ会社の総合力で地域社会の価値向上に全力を尽くしてまいります。

◆沖縄電力株式会社

沖縄県全域の重要なライフラインを担う総合エネルギー事業者として、お客さまの暮らしや経済活動に必要なエネルギーを安定的にお届けすることを基本的使命に、日々事業活動に取り組んでいます。コーポレートスローガン「地域と共に、地域のために」の下、おきでんグループが培ってきた知見を活かし、離島地域の持続可能な地域振興、地域経済活性化および社会基盤の構築に向けた取り組みに努めてまいります。

◆沖縄セルラー株式会社

創立以来、「事業を通して、沖縄経済の発展に貢献すること」を企業理念とし、沖縄の総合通信事業者として、強靱で高品質なネットワーク構築に努めると同時に、さまざまな地元企業さま、パートナー企業さまに支えられ、成長してまいりました。当社の技術やノウハウを活かし離島自治体の生活や健康を豊かにする取り組みに努めてまいります。

以上

本件に関するお問い合わせ先

株式会社みらいおきなわ 担当：島袋（しまぶくろ）高江洲（たかえす）

TEL：098-860-0960